

2026年3月期 第1四半期
決算説明資料

株式会社ハードオフコーポレーション

東証プライム 2674

1 2026年3月期 第1四半期決算概要

2 2026年3月期 通期の見通し

3 中期経営計画

4 サステナビリティへの取り組み

2026年 3 月期 第 1 四半期決算概要（連結 P ／ L）

売上高は過去最高を更新

(百万円)	2025/3期 1 Q実績	2026/3期 1Q			
		実績	前期比	上期計画 進捗率	通期計画 進捗率
売上高	8,282	8,653	+4.5%	50.2%	24.0%
売上総利益	5,695	5,976	+4.9%	—	—
売上総利益率	68.8%	69.1%	+0.3%p	—	—
販管費	4,727	5,189	+9.8%	—	—
営業利益	967	787	▲18.7%	51.1%	22.2%
営業利益率	11.7%	9.1%	▲2.6%p	—	—
営業外収益	60	57	▲5.8%	—	—
営業外費用	9	6	▲31.2%	—	—
経常利益	1,019	838	▲17.8%	51.5%	22.9%
経常利益率	12.3%	9.7%	▲2.6%p	—	—
特別利益	0	0	—	—	—
特別損失	0	0	—	—	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	667	544	▲18.5%	52.3%	22.2%
純利益率	8.1%	6.3%	▲1.8%p	—	—

決算のポイント（連結）

売上高

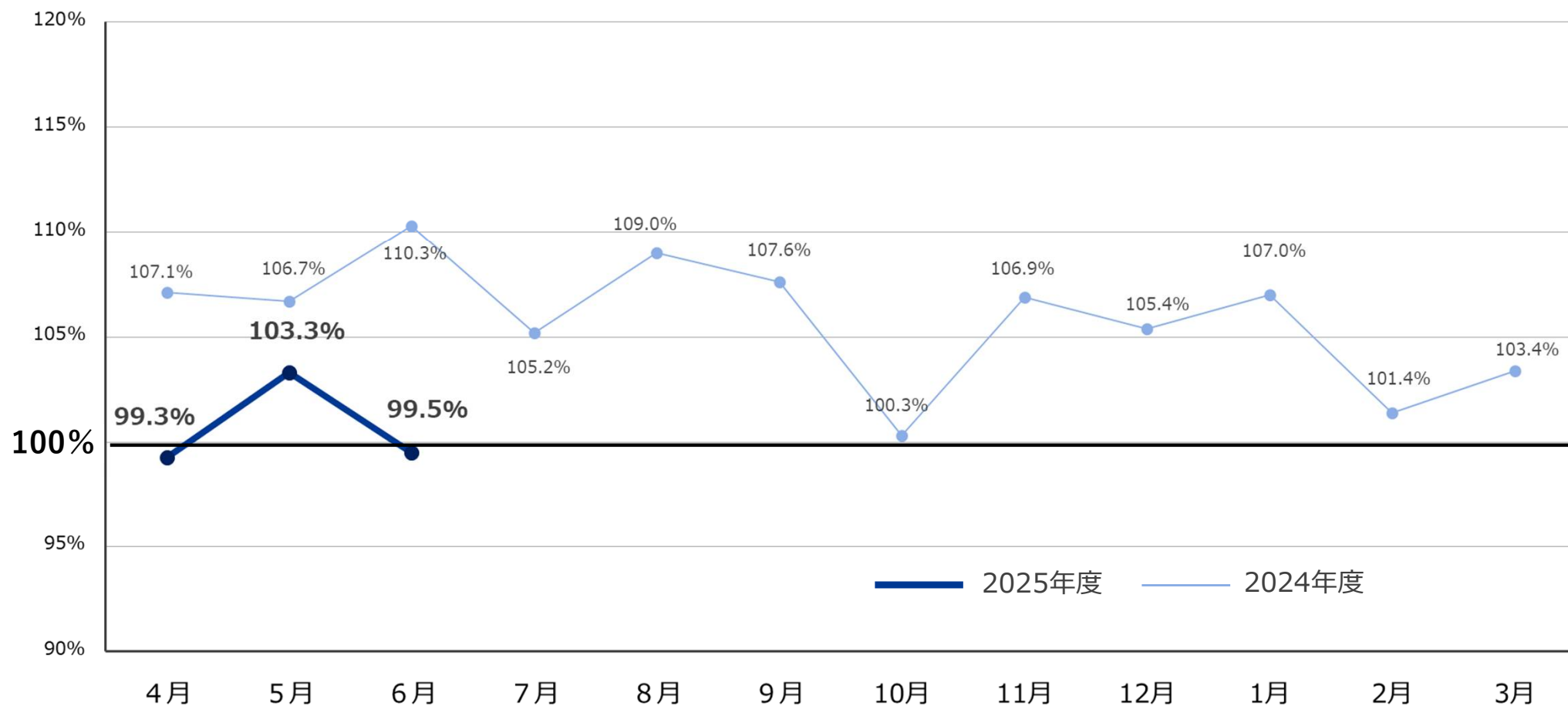
- 国内既存店売上高は0.7%増。8.0%増と極めて好調だった前年水準を確保。
- 前期にオープンした直営店24店舗の寄与により、全社売上高は4.5%増。
過去最高を更新。

営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益

- 販管費は9.8%増。期中オープンの新店6店舗の開業費用に加え、
7月オープンの2店舗の開業費用先行発生。
- 営業利益は18.7%減、経常利益は17.8%減、親会社株主に帰属する
四半期純利益は18.5%減。

既存店売上高 前年同月比推移（連結）

既存店売上高は**0.7%増**



第1四半期

100.7%

リユース店舗数の増減

直営6店舗、FC5店舗 合計11店舗出店。
FC2店舗閉店。純増9。

	ハードオフ	オフハウス	モード オフ	ガレージ オフ	ホビーオフ	リカーオフ	ブックオフ	海外	2025年6月末 合計
直 営 店	164	131	15	10	73	4	49	10	456
	+2/▲0	+0/▲0	+0/▲0	+0/▲0	+3/▲0	+0/▲0	+1/▲0	+0/▲0	+6/▲0
F C 店	253	197	2	5	96	1	-	11	565
	+1/▲1	+2/▲1	+0/▲0	+0/▲0	+0/▲0	+0/▲0	-	+2/▲0	+5/▲2
合 計	417	328	17	15	169	5	49	21	1,021
	+3/▲1	+2/▲1	+0/▲0	+0/▲0	+3/▲0	+0/▲0	+1/▲0	+2/▲0	+11/▲2

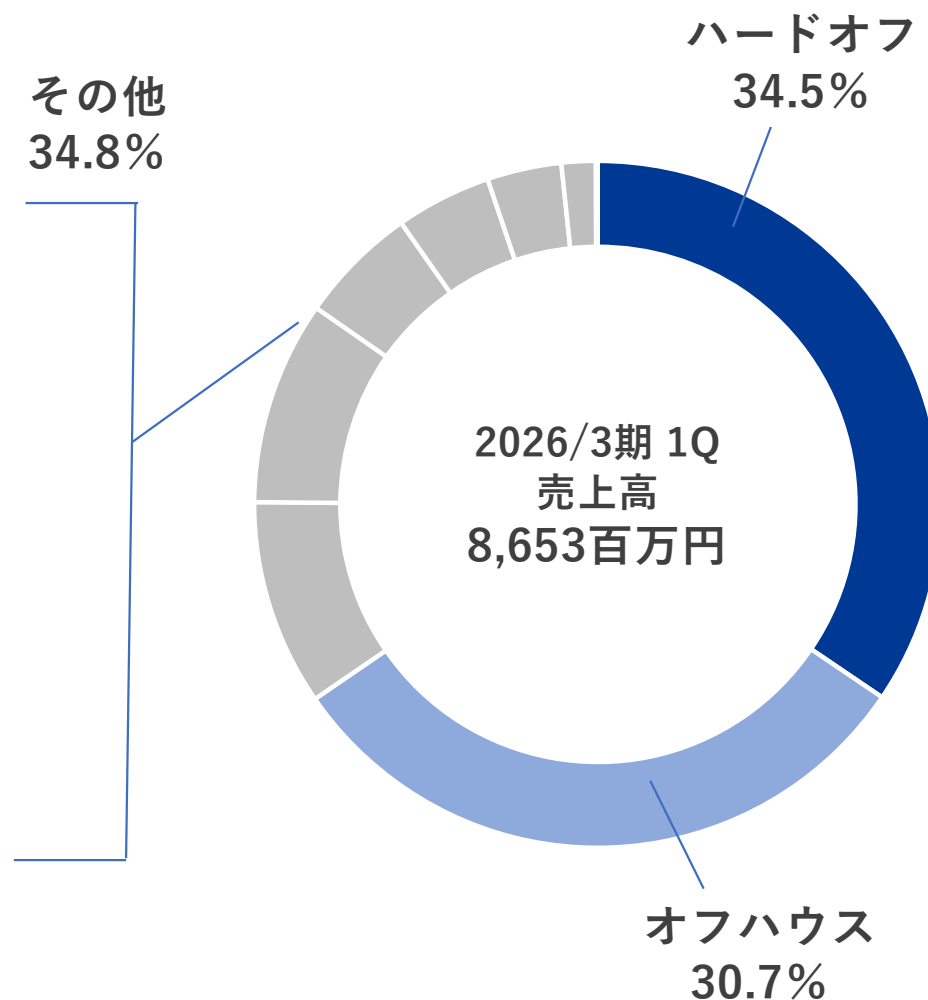
- ・ + は開店、▲は閉店を表しております。
- ・ 子会社が運営する店舗は直営店に含めております。
- ・ 上記の他、新刊書籍販売の「ブックオン」を直営店として1店舗運営しております。

売上高構成（連結）

ハードオフ・オフハウスを柱にリユース事業の多角化を実現

事業区分	売上高 (百万円)	構成比	前期比
ハードオフ	2,986	34.5%	+6.0%
オフハウス	2,653	30.7%	+2.5%
ホビーオフ	874	10.1%	+16.1%
モードオフ	314	3.6%	+3.0%
ガレージオフ	148	1.7%	+0.7%
ブックオフ	739	8.5%	▲4.3%
海外	479	5.5%	+30.5%
F C 事業	449	5.2%	▲13.6%
その他	8	0.1%	▲21.2%
合計	8,653	100.0%	+4.5%

ハードオフ：オフハウス：その他業態
1：1：1



・リカーオフは、オフハウス事業に含めて表示しております

・FC事業は、ハードオフ・オフハウス・モードオフ・ガレージオフ・ホビーオフ・リカーオフのフランチャイズ事業です

販売費及び一般管理費の内訳（連結）

新店8店舗の開業費用発生により、9.8%増。

(百万円)	2025/3期 1 Q		2026/3期 1 Q		
	実績	販管費 構成比	実績	販管費 構成比	前期比
人件費	2,604	55.1%	2,862	55.2%	9.9%
広告宣伝費	57	1.2%	63	1.2%	10.7%
水道光熱費	146	3.1%	162	3.1%	11.0%
減価償却費	188	4.0%	251	4.8%	32.9%
地代家賃	950	20.1%	992	19.1%	4.3%
その他	779	16.5%	858	16.6%	10.2%
合計	4,727	100.0%	5,189	100.0%	9.8%

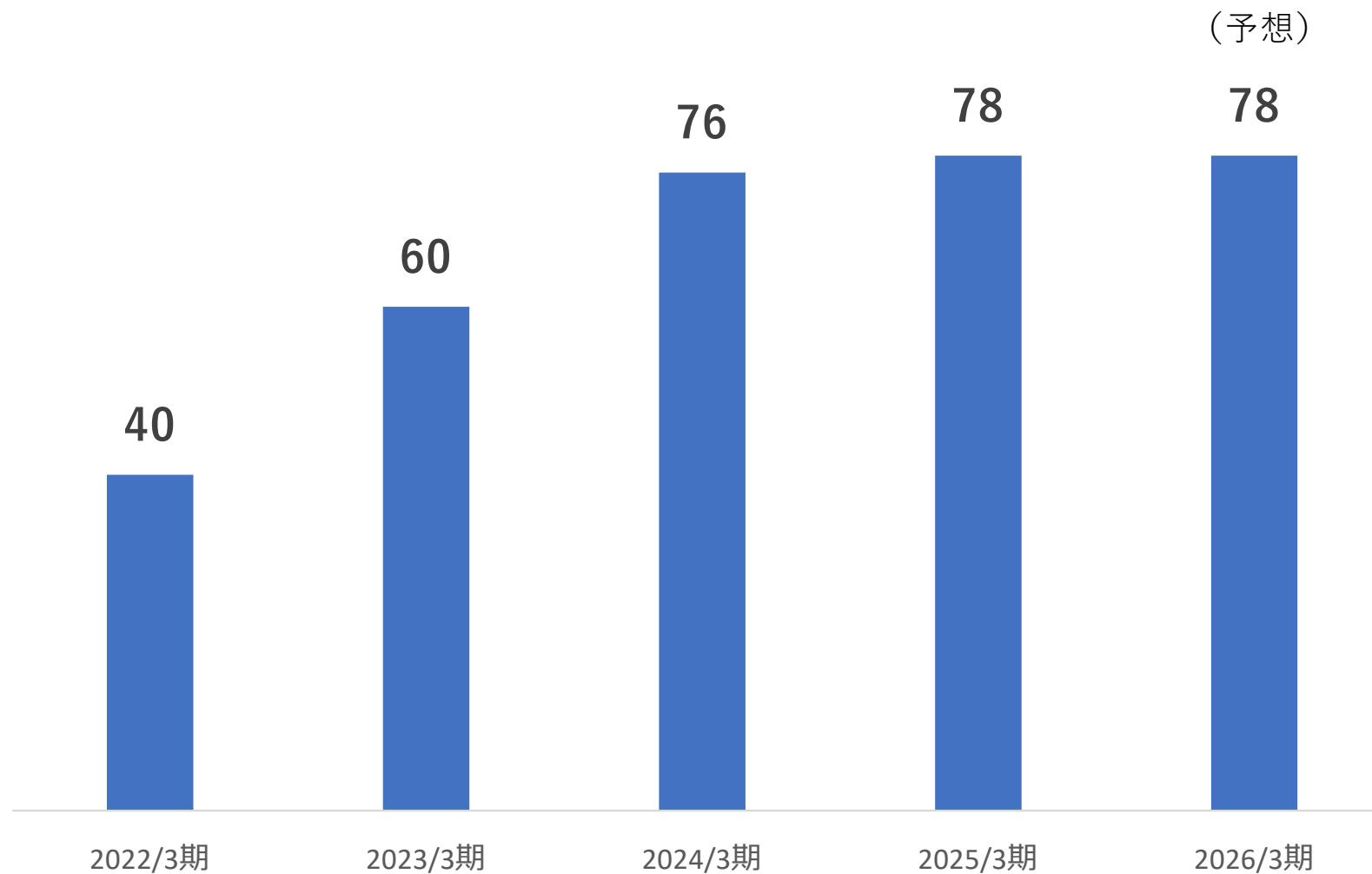
売上高・経常利益・店舗数推移（連結）

	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2025/3期
売上高（百万円）	21,270	24,507	27,040	30,105	33,531
経常利益（百万円）	886	1,668	2,510	2,990	3,403
経常利益率	4.2%	6.8%	9.3%	9.9%	10.1%
店舗数	913	914	931	969	1,012
直営店舗数	389	396	408	430	450
F C 店舗数	524	518	523	539	562

株主還元

2026/3期からは、DOE（連結純資産配当率）6%を目安に
安定的かつ持続的な配当を実施。

（単位：円）



- 1** 2026年3月期 第1四半期決算概要
- 2** 2026年3月期 通期の見通し
- 3** 中期経営計画
- 4** サステナビリティへの取り組み

2026年 3 月期 通期の見通し 連結 P / L

(百万円)	2025/3期	2026/3期
	実績	通期予想
売上高	33,531	36,000 (+7.4%)
営業利益	3,218	3,550 (+10.3%)
経常利益	3,403	3,660 (+7.5%)
経常利益率	10.1%	10.2% (+0.1%p)
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,314	2,450 (+5.9%)
当期純利益率	6.9%	6.8% (▲0.1%p)

・ () 内は前期比を表しております。

2026年3月期 通期の見通し ポイント

売上高

36,000百万円



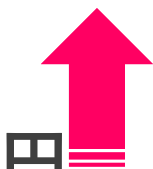
前期比+7.4%

- ・ 30期連続増収、過去最高更新の継続を見込む
- ・ 既存店売上高前期比 約2.0%増想定

営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益

営業利益

3,550百万円



+10.3%

経常利益

3,660百万円



+7.5%

親会社株主に帰属する
当期純利益

2,450百万円



+5.9%

- ・ 増収効果により、営業利益は10.3%増、経常利益は7.5%増。
親会社株主に帰属する当期純利益は5.9%増。
各利益は何れも 4期連続の過去最高更新を見込む。

2026年 3 月期の見通し チェーン売上高

国内チェーン売上高 705億円⇒**747億円**
 国内外チェーン売上高 726億円⇒**773億円**

	2025/3期	2026/3期見込み		単位:百万円 *チェーン 直営+FCの数値
	売上高	売上高	前期比	
ハードオフ	28,446	30,530	+7.3%	
オフハウス	28,323	29,350	+3.6%	
モードオフ	1,351	1,410	+4.4%	
ガレージオフ	866	910	+5.0%	
ホビーオフ	8,449	9,460	+12.0%	
ブックオフ	3,084	3,040	▲1.4%	
国内合計	70,521	74,700	+5.9%	
国内・海外合計	72,615	77,340	+6.5%	

2026年3月期 通期の見通し 店舗数

直営28店舗、FC26店舗の出店予定 **純増+51**を見込む

	ハードオフ	オフハウス	モード オフ	ガレージ オフ	ホビーオフ	リカーオフ	ブックオフ	海外	2026年3月末 合計
直営店	172	134	16	11	79	4	50	12	478
	+10/▲0	+3/▲0	+1/▲0	+1/▲0	+9/▲0	+0/▲0	+2/▲0	+2/▲0	+28/▲0
FC店	260	200	2	6	104	1	-	12	585
	+8/▲1	+6/▲2	+0/▲0	+1/▲0	+8/▲0	+0/▲0	-	+3/▲0	+26/▲3
合計	432	334	18	17	183	5	50	24	1,063
	+18/▲1	+9/▲2	+1/▲0	+2/▲0	+17/▲0	+0/▲0	+2/▲0	+5/▲0	+54/▲3

- ・ **+**は開店、**▲**は閉店を表しております。
- ・ 子会社が運営する店舗は直営店に含めております。

2026年 3 月期 通期の見通し 経営効率

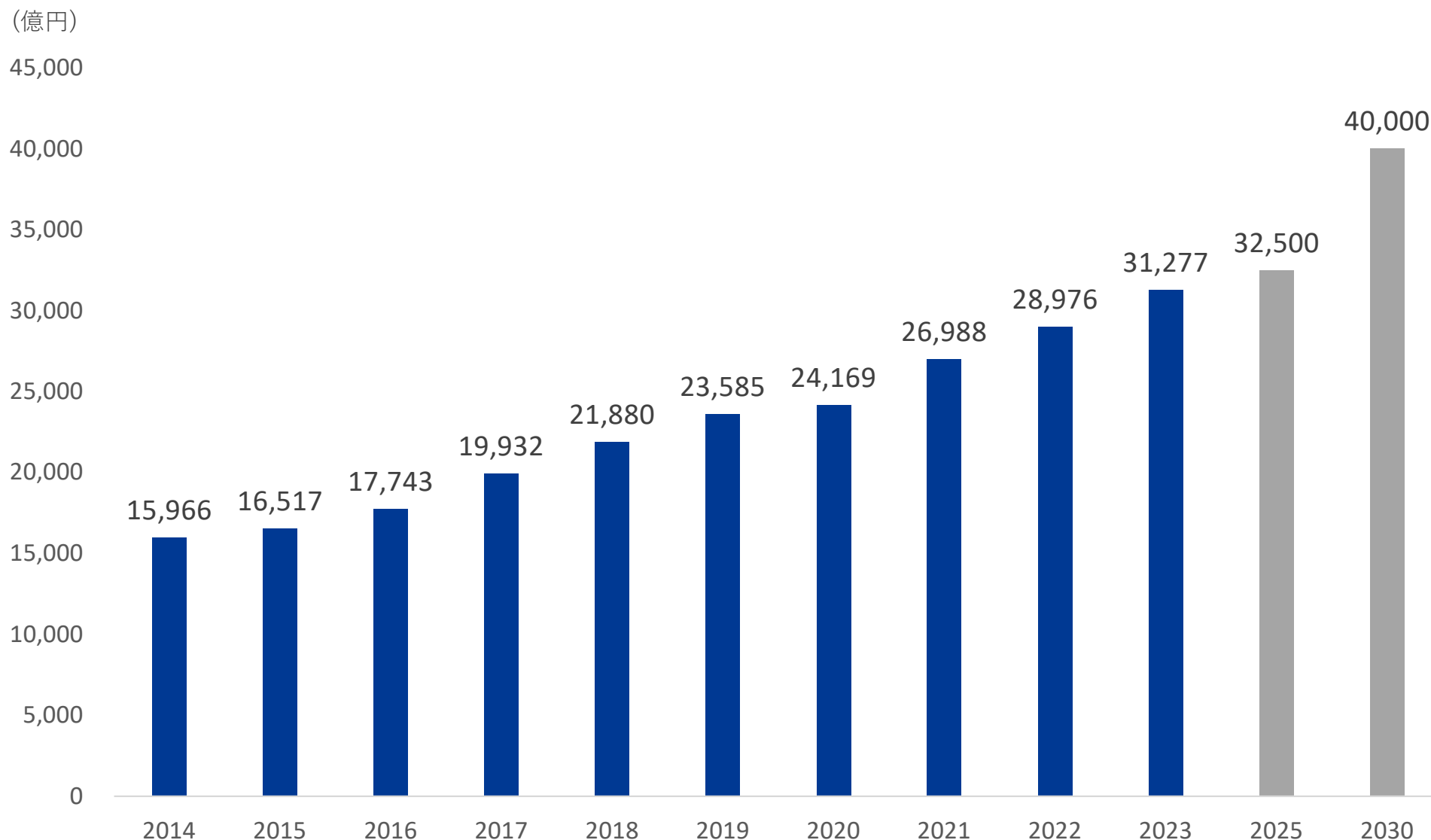
	2025/3期 (連結)	2026/3期 (連結)
	実績	見込み
売上高経常利益率	10.1%	10.2%
R O I C (投下資本収益率)	12.0%	12.2%
R O A (総資産経常利益率)	14.0%	13.9%
R O E (自己資本当期純利益率)	13.2%	12.9%
E P S (1株当たり当期純利益)	166円52銭	176円30銭
B P S (1株当たり純資産)	1,314円75銭	1,413円05銭

- 1 2026年3月期 第1四半期決算概要
- 2 2026年3月期 通期の見通し
- 3 中期経営計画
- 4 サステナビリティへの取り組み

理念経営に磨きをかけ、
誰にも真似できない**唯一無二の存在になる。**
強いリアル店舗を中心とした
“Re”NK CHANNEL を作り上げ、
日本国内でも、海外でも、
圧倒的なリユースのリーディングカンパニー
として循環型社会の構築に貢献する。

リユース市場規模の推移と予測

市場は14年連続で拡大、市場規模は3.1兆円。将来的には4.0兆円の予測。

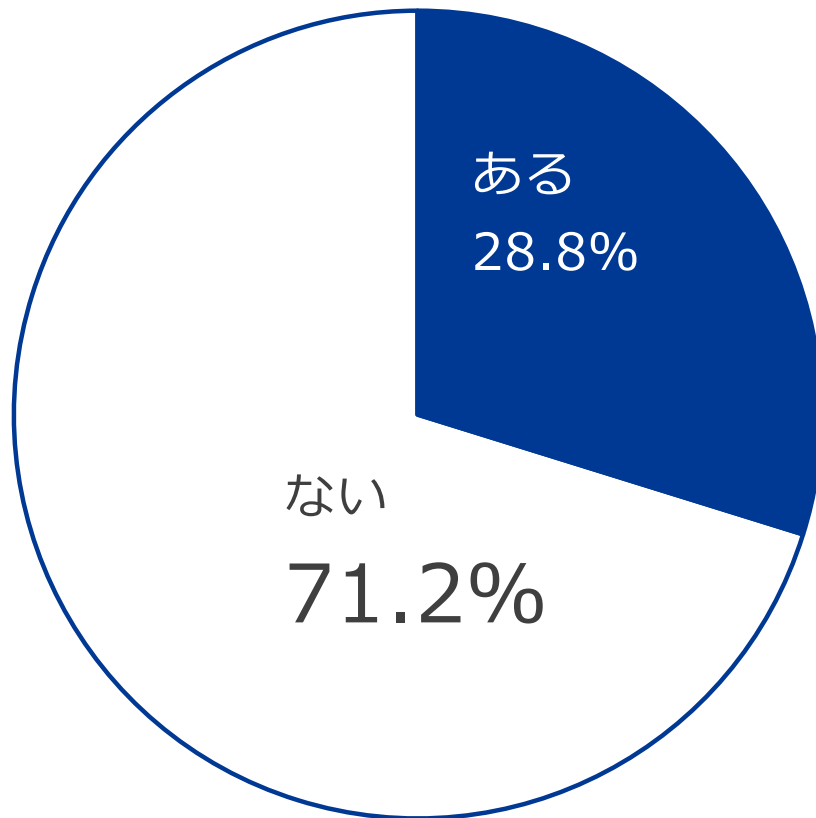


(出典 リユース経済新聞『中古市場データブック2024』) ※2025年、2030年は予測値

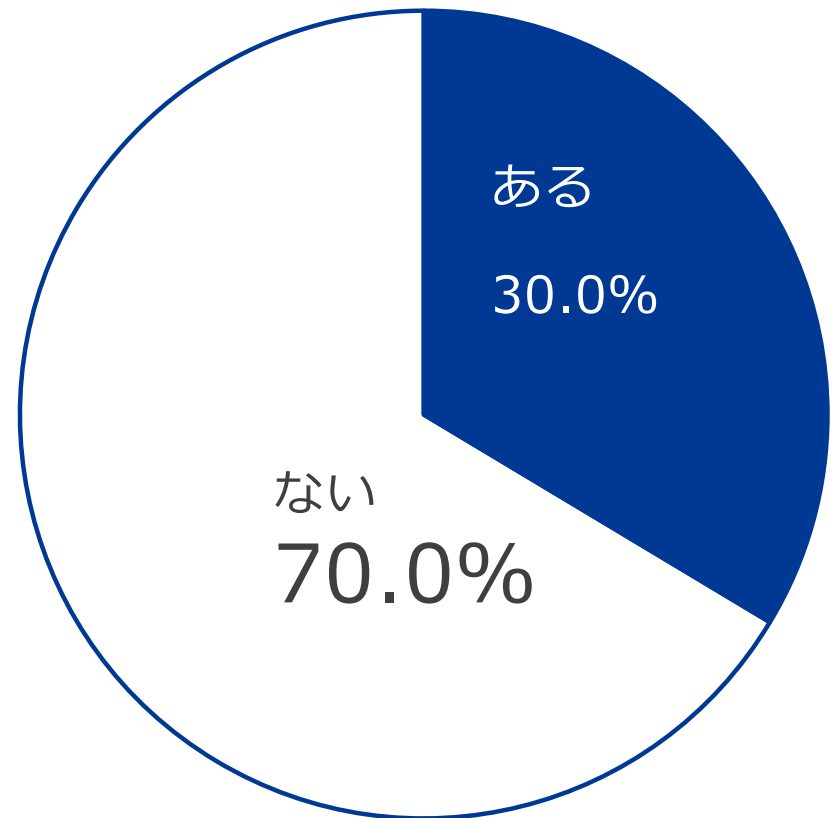
リユースの利用率

リユース利用経験者は約 3 割 **市場の伸びしろ大**

過去 1 年のリユース品
購入経験



過去 1 年の不用品
売却・引き渡し経験



(出典 環境省 令和 6 年度リユース市場規模調査報告書)

“Re”NK CHANNEL（リンクチャネル）

リアルとネットの様々なチャネルを
融合させるハードオフ版のオムニチャネル戦略



4つの戦略で中期経営計画の達成を目指す

リアル店舗戦略

個性のある唯一無二の店舗づくり

出店戦略

10万商圈に1店舗の確実な出店
新業態・専門業態を開発 厚みのあるドミナント出店

デジタル戦略

オフモール
ハードオフ公式アプリ
オファー買取アプリ
宅配買取

海外戦略

現在22店舗の海外店舗網を拡大強化

リアル店舗戦略 魅力のある強いリアル店舗

お客様をワクワクさせる**唯一無二の個性ある店舗づくり**



品揃えや陳列などを工夫し、店舗の魅力を演出
複数店舗をハシゴするユーザーの増加

ハードオフ公式アプリ内
「ハドフめぐり」機能

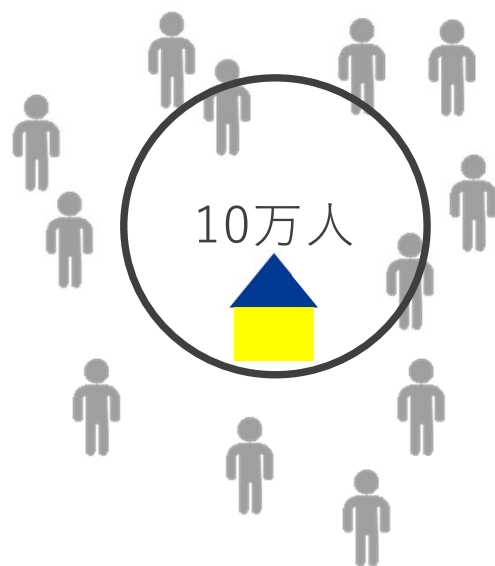
チェックイン人数 昨対比**120%**
(2024年度)



地方都市の空白エリアも強化 新潟モデルを全国へ

基本の出店基準

人口10万人に対し 1 店舗



10万商圈への出店を着実に実施し、
さらなる空白地域へ

新潟県の出店状況

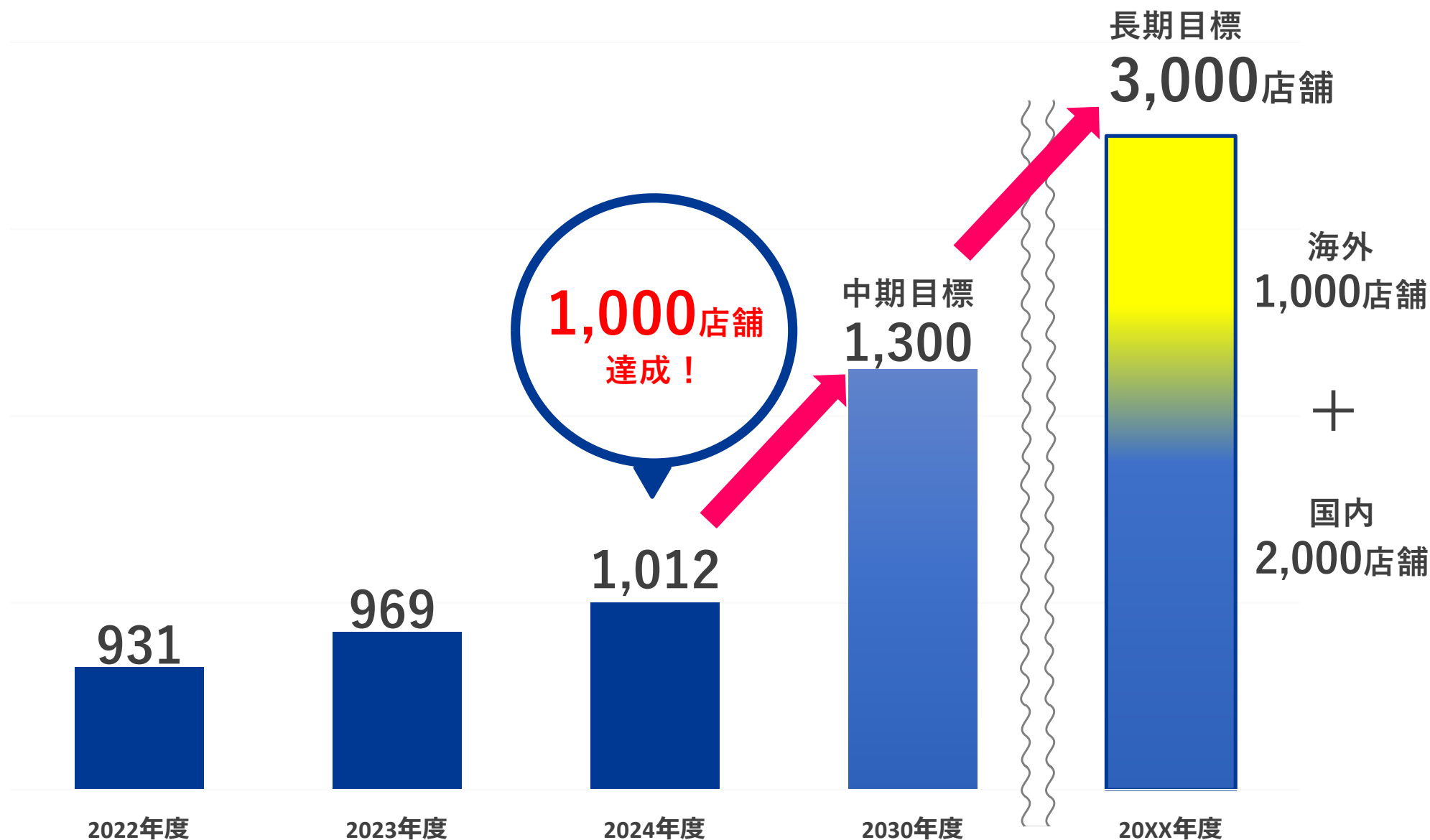
基本の出店基準超過でも
専門業態、新業態は出店可能。
厚みのあるドミナント出店を実現。



日本の人口 約1億2500万人
新潟県の出店密度を全国で再現すると、
2,000店舗超の出店が可能

出店戦略 グループ店舗数 中・長期目標

中期目標2030年度 **1,300店舗**、長期目標**3,000**店舗突破を目指す



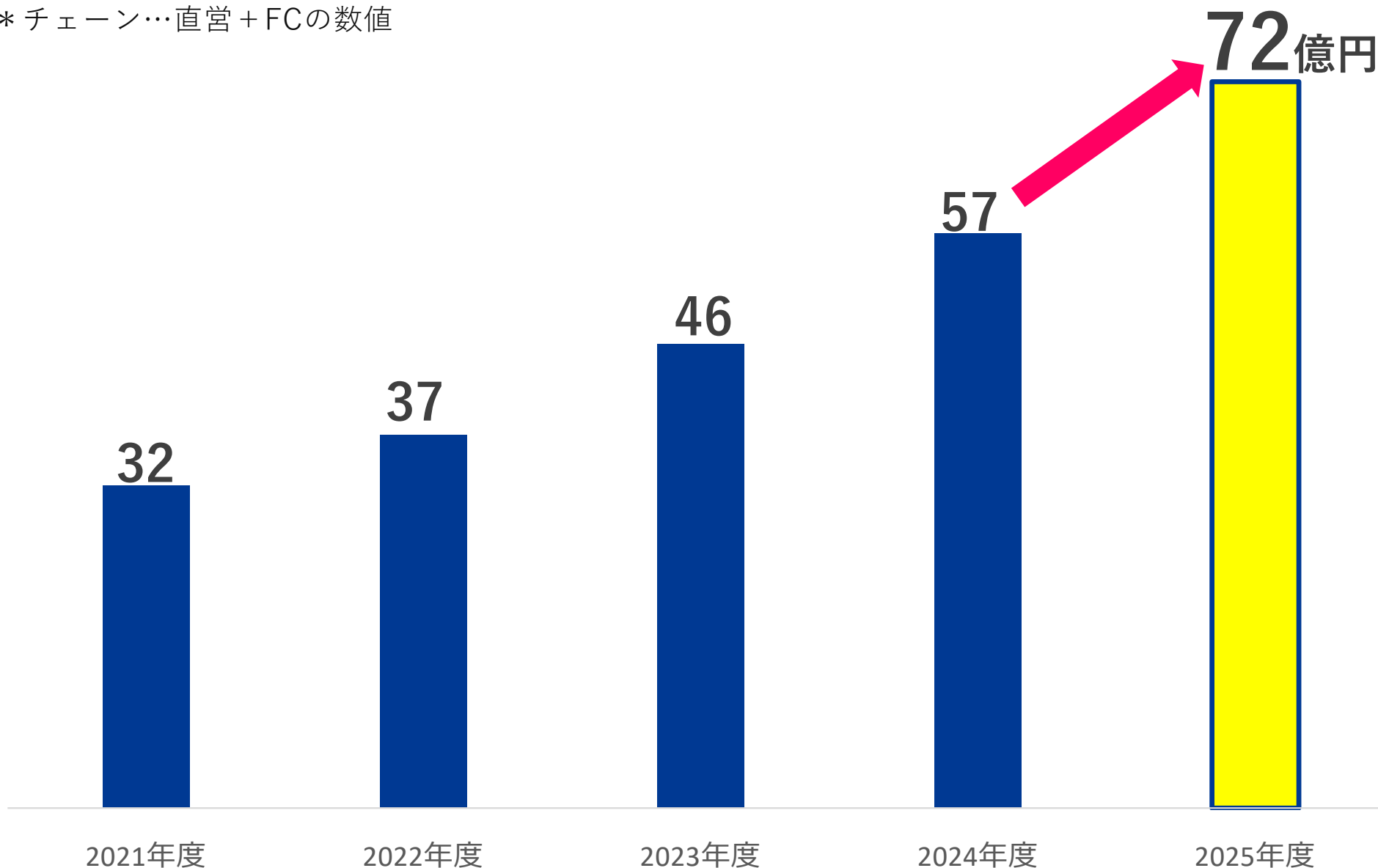
全国のグループ店舗の商品を購入できる独自のECサイト



- 定期的に特集を組み人気ジャンルの商品をアピール
- ジャンク品から高額ブランド品まで幅広い品ぞろえ
- 商品は随時更新、リアル店舗に来店するような
温かみのあるお買い物体験を目指す

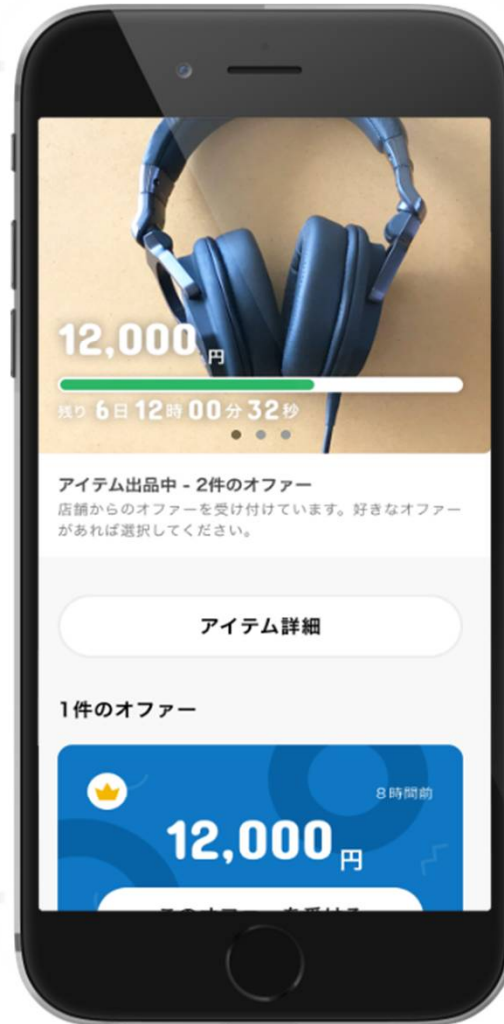
2025年度 年間チェーン売上72億円を目指す

* チェーン…直営+FCの数値





不用品を出品すると店舗から買取のオファーが届く



ストア高評価を維持

App Store
4.5



Google Play
4.2



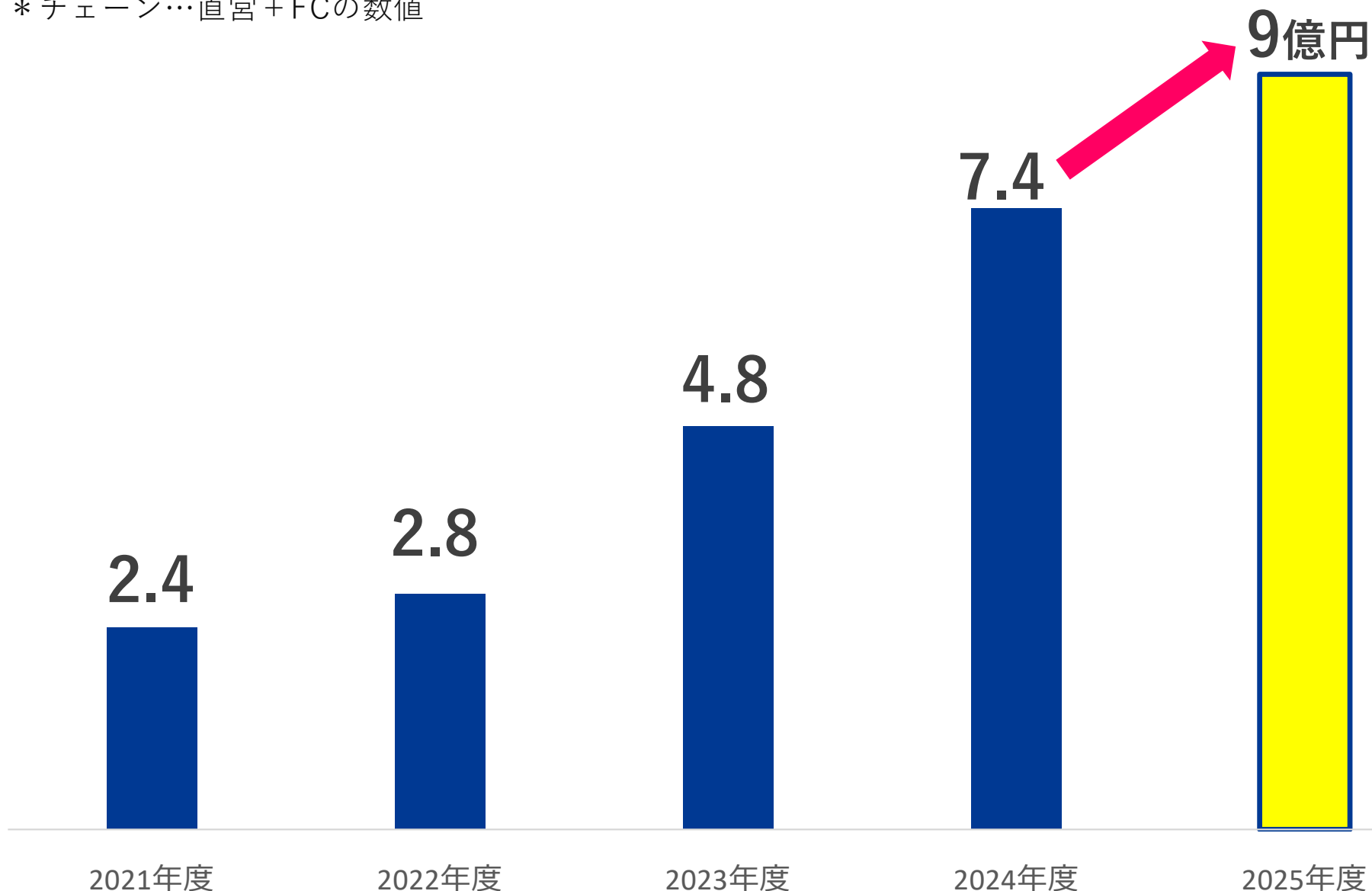
オファー買取の流れ

- ①不用品の写真を撮影し、ブランドやコンディションを入力
- ②全国のハードオフグループ店舗から買い取り金額のオファーが届く
- ③受けたいオファーを選び、宅配買取の依頼をする



2025年度 オファー年間成約金額**9億円**を目指す

* チェーン…直営+FCの数値



会員証・店舗検索・EC等コアユーザー向け機能を実装



ストア高評価を維持

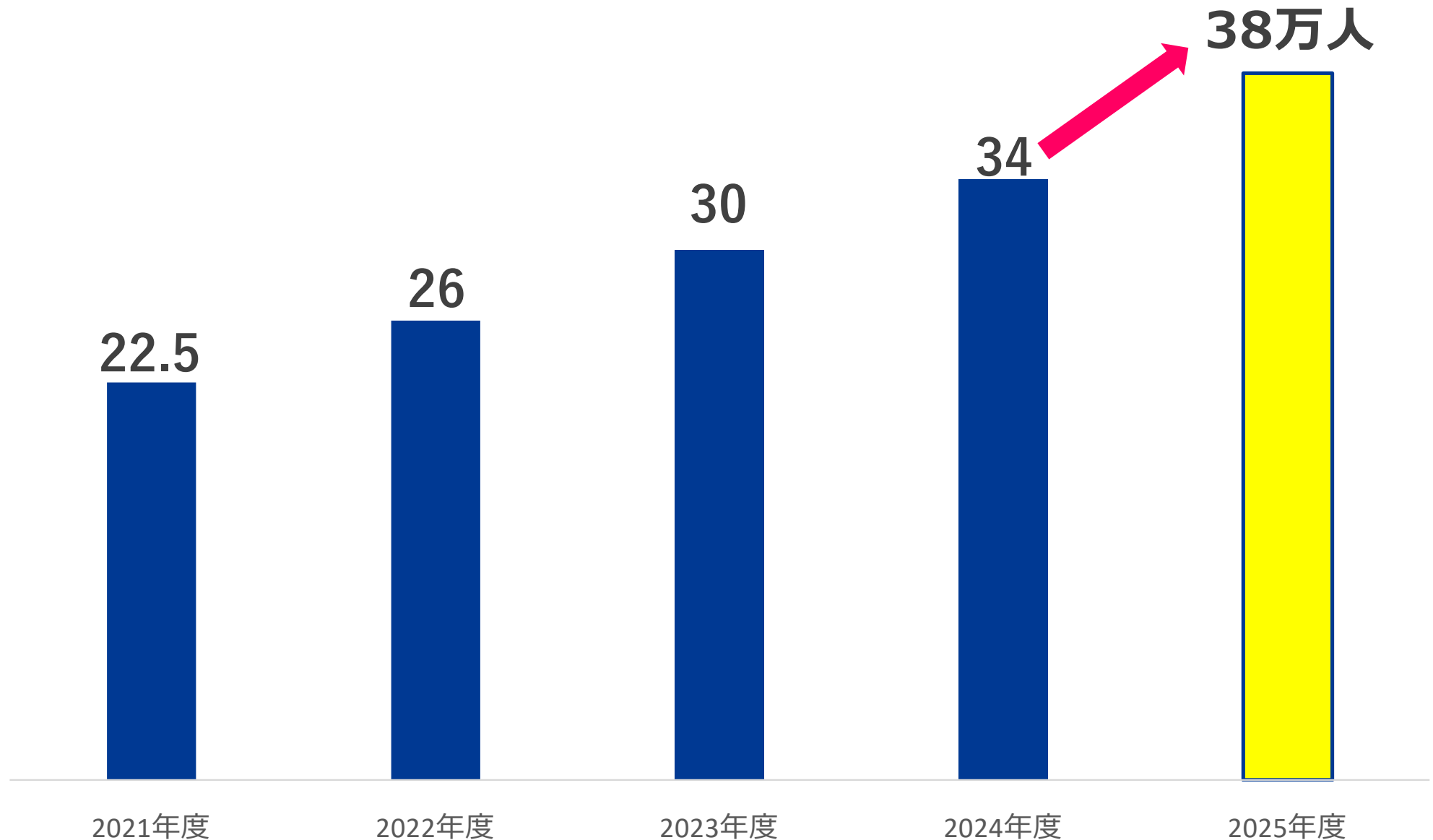
App Store
4.6



Google Play
4.5



2025年度 月間利用者数 **38万人**を目指す



2025年1月27日より宅配買取サービスを開始
初の宅配買取専門拠点「ハードオフ新発田Reセンター」を開設



目的

- ・買取機会の拡大
- ・新店出店時の在庫確保

所在地

新潟県新発田市（本社近く）

取扱商材

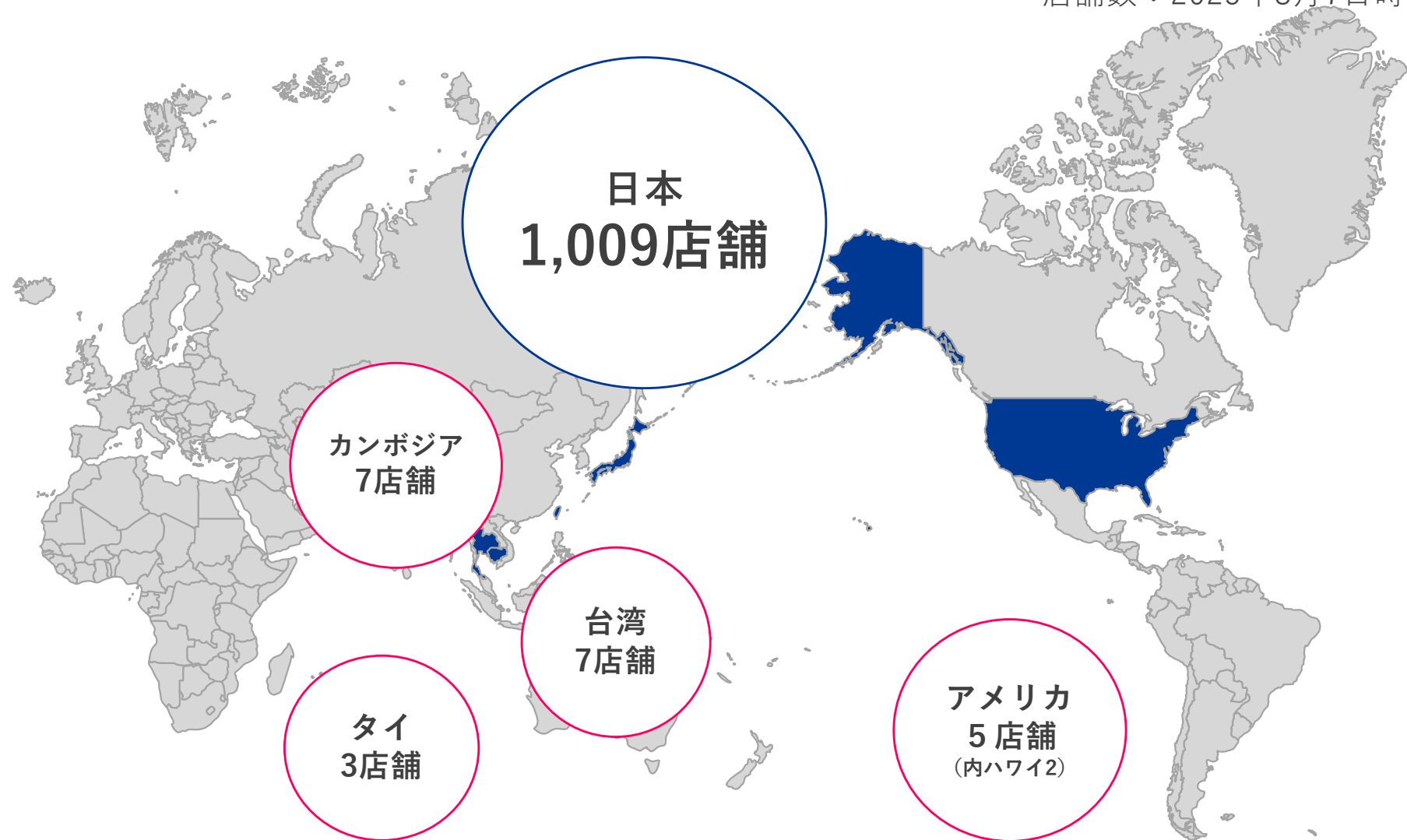
楽器・カメラ・オーディオ機器・
ゲーム・フィギュア等

特徴

専用Webサイトを通じ申込。
送料・手数料無料で
まとめて不用品の売却ができる。

海外でグループ店舗22店舗を出店

店舗数：2025年8月7日時点



2025年4月より海外事業強化のためグローバル事業部を新設

台湾フランチャイズ1号店 桃園楊梅店をオープン



店舗名

HARDOFF桃園楊梅店
(ハードオフ とうえんようばいてん)

グランドオープン日

2025年5月2日(金)

- 桃園市内では2店舗目の出店
- マクドナルドが隣接
- 今後も直営・FC含め台湾全土で店舗展開を行い、100店舗を目指す



中期経営計画（3か年計画）の前提

直営＋FC合計で年間約50店舗の純増を計画

		2026/3期	2027/3期	2028/3期
直営店	既存店売上高前期比	+ 2 %	+ 2 %	+ 2 %
	店舗数純増	+28	+30	+30
FC店	店舗数純増	+23	+20	+20
合計	店舗数純増	+51	+50	+50
	期末店舗数	1,063	1,113	1,163

中期経営計画（3か年計画）

経常利益率は**11%**、R O E は**13%超**を目指す

(百万円)	2025/3期 実績	2026/3期 計画	2027/3期 計画	2028/3期 計画
売上高	33,531 (+11.4%)	36,000 (+7.4%)	39,000 (+8.3%)	42,000 (+7.7%)
経常利益	3,403 (+13.8%)	3,660 (+7.5%)	4,100 (+12.0%)	4,600 (+12.2%)
経常利益率	10.1%	10.2%	10.5%	11.0%
当期純利益	2,314 (+10.6%)	2,450 (+5.9%)	2,660 (+8.6%)	2,990 (+12.4%)
R O E	13.2%	12.9%	13.1%	13.6%

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

現状認識

- 当社の株主資本コストは概ね 5 ～ 6 % 程度と認識（CAPMベース）
- ROEは、23/3期11.4%、24/3期13.0%、25/3期13.2%と資本コストを上回り推移
- PBRは、25/3期末1.4倍。

	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2025/3期
ROE	2.7%	7.8%	11.4%	13.0%	13.2%
PBR（倍）	0.9	0.8	1.2	1.4	1.4

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

今後の取り組み

○収益性の強化

高収益のリユース事業に特化し、中期計画における4つの戦略の着実な実行により事業拡大を図る。

収益性と効率性を高め、経常利益率・当期純利益率向上。

○株主還元

DOE（連結純資産配当率）6%程度を目安に
業績に裏付けされた安定的かつ持続的な配当を実施。

○IR活動の更なる充実

機関投資家との積極的な対話。

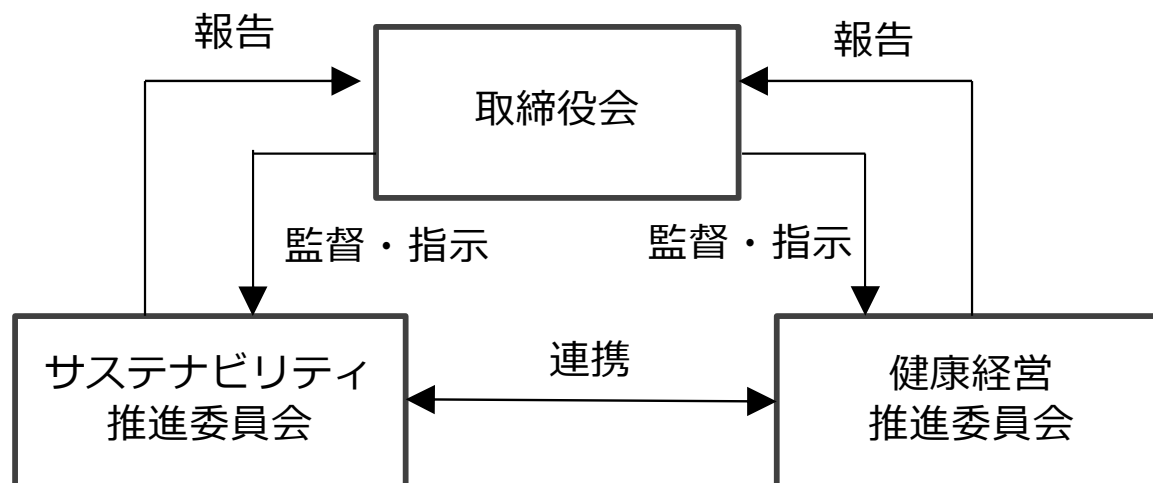
英文開示の充実。

⇒資本コストに見合うROEの維持・向上を目指す
（28/3期目標13.0%超）

- 1 2026年3月期 第1四半期決算概要
- 2 2026年3月期 通期の見通し
- 3 中期経営計画
- 4 サステナビリティへの取り組み

当社グループは、リユースビジネスを通じて、廃棄物や温室効果ガス排出量の削減など、社会・環境課題の解決にグループ一丸となって取り組み、エコロジーとエコノミーが共生する社会の実現に貢献してまいります。

また、その担い手である社員・スタッフが笑顔で元気に活躍し、50年安心して働くことのできる会社を目指し、健康経営をはじめとした人的資本の強化に取り組んでまいります。



サステナビリティへの取り組み リユース事業

本業であるリユースを通じてSDGsの達成に貢献します



リユース事業

リユースショップを日本全国・海外で展開。
物の再利用＝リユースを促進することで廃棄物を減らし、
環境保護に貢献。

リユース事業による年間CO₂排出削減量

品目	CO ₂ 排出削減量（t）
家電6品目	27,555
家具	21,397
衣料品	12,966
ゴルフクラブ	102
タイヤ	168
ホイール	1.4
CD・DVD	448
書籍	6,254

ハードオフグループでの買い取りにより
新品を製造した場合に比べ

68,891tのCO₂削減に貢献

（※）ハードオフグループ店舗での主要13品目 2024年度買い取り点数を元に当社にてチェーン数値を試算

参考：環境省「平成22年度使用済製品等のリユース促進事業研究会報告書」「3R原単位の算出方法」「光ディスクの計算方法について」
「排出量単位データベース Ver3.2」「タイヤのLCCO₂算定ガイドラインVer3.0.1 日本自動車タイヤ協会及び排出原単位データベース」

気候変動に関する取り組み

当社グループではリユースビジネスを通じて「リユース＝モノ」の再利用を促すことで、温室効果ガス排出量の削減に貢献してまいりました。

脱炭素社会への移行に向けて、リユースのリーディングカンパニーとして更なる貢献を果たしていくため、温室効果ガスの排出量を

2013年度と比べて、2030年度までに70%削減（売上高1億円当たり）し、2050年度までにカーボンニュートラルを目指してまいります。

■CO₂排出量実績

	2013年度実績 (t-CO ₂ e)	2024年度実績 (t-CO ₂ e)	2013年度比
Scope1	680	587	▲13.7%
Scope2	8,349	6,906	▲17.3%
合計	9,029	7,493	▲17.0%
(売上高1億円当たり) 合計	70.1	32.0	▲54.4%

人的資本への投資に関連する取り組み

①人財育成方針

人財育成については、「ハードオフ理論30ヶ条」において

「企業は人財が全て～人財育成は、あらゆる業務より優先させよう～」を掲げており、最重要な経営課題と位置付け。

また、持続的成長に向け多様性の確保は不可欠との考えから、性別、国籍、年齢、新卒・中途採用の別に関わらず、能力・適性に応じた採用、管理職登用を行う。

②社内環境整備方針

以下の3点を目指すべき会社像として掲げ、社員のエンゲージメント向上に向けた各種制度の整備などに取り組む。

1

家族を大切にできる会社

2

50年安心して働くことができる会社

3

幸せを感じられる会社

社員の働きやすさを考えた制度を拡充・新設

転勤制度 見直し

満30歳を迎えた翌年度から**転勤エリアを限定**
→社員がライフプランを立てやすくなると共に
地域に根差した店舗運営を実現

マイホーム 祝金新設

自己、もしくは配偶者との共同名義で初めて住居を取得する
者で勤続5年以上、かつ60歳までの正社員に**100万円を支給**
→安心して生活を送るための拠点となる家を持つことで、
心身ともに健康で仕事に良い影響をもたらせるように

2024年度までの祝金取得者 **9名**

年間休日数の 増加

2025年4月より年間休日数を10日間増加（105日⇒115日）
→適切な休養を取ることで心身のバランスを整え、
元気に働けるように配慮する

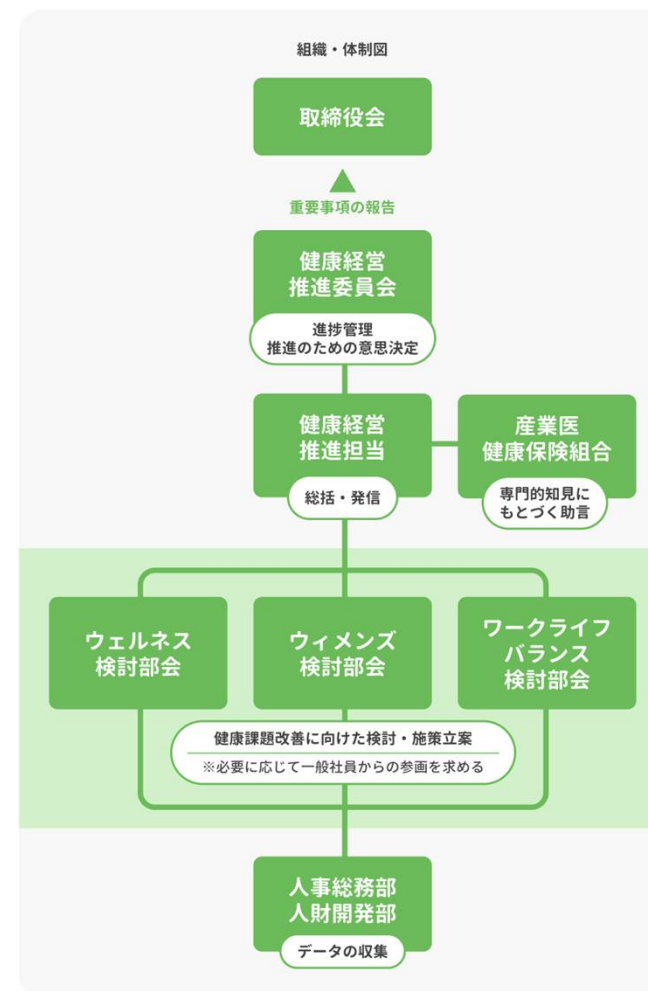
育休復帰祝金

2024年4月1日より、1か月以上の育児休暇を取った社員に、
休業前の手取り額と国の給付金との差額を復帰後に支給。
→育児休業を100%取得し、かつ取得後も全員に復帰してもらうねらい

健康経営に取り組み、社員・スタッフの心身をサポート

ハードオフ健康経営宣言

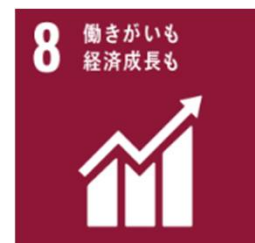
ハードオフグループは、
リユースビジネスを通して、
SDG s の大きな基盤となっている
環境保全に貢献していきながら、
その担い手である社員・スタッフが
心身ともに健康で、元気に笑顔で
働くことができるよう積極的にサポ
ートし、全社一丸となって持続可能
な社会の実現を目指します。



社長を委員長とした健康経営推進委員会を立ち上げ、定期的に課題を共有し、取り組みを検討しています。重要な事項については取締役会で報告をしております。

健康経営優良法人2025に認定

経済産業省から3年連続で健康経営優良法人2025（大規模法人部門）に認定。引き続きホワイト500を目指し取り組む。



今期重点取り組み

- ・メンタルヘルスに関する取り組みを通して社員・スタッフの心の健康を支える
- ・喫煙率低下に向けた取り組みを実施する
- ・女性の健康保持、増進に向けた取り組みを通して働きやすい環境を整える

本業以外でのSDGsに関連する取り組み



HARDOFF ECO スタジアム新潟

2009年より新潟県立野球場のネーミングライツを取得。
日本一環境に優しい球場を目指し、地域社会に貢献。



リユースカップ

Jリーグアルビックス新潟のエコロジースポンサーとしてデポジット式リユースカップの運営をサポート。



アーチェリー大会

年に1回、「HARDOFF ECO スタジアム新潟」の無料使用権を活用し、障害者スポーツ大会を兼ねたアーチェリー大会を開催。

株式会社ハードオフコーポレーション

<https://www.hardoff.co.jp/>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

IRに関する問い合わせ先

株式会社ハードオフコーポレーション
専務取締役社長室長兼経営管理本部長 長橋 健
E-mail : ir-info@hardoff.co.jp